

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業戦略本部長 寺垣 敬司
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業戦略本部長 寺垣 敬司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	5,563,740	5,961,723	23,429,836
経常利益 (千円)	205,129	327,539	1,575,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	152,179	213,171	1,101,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,000	305,839	1,070,556
純資産額 (千円)	13,153,281	14,219,456	14,110,836
総資産額 (千円)	31,308,916	27,787,322	28,308,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.57	16.21	83.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	51.1	49.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、27,787百万円となりました。これは、棚卸資産は増加しましたが受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、13,567百万円となりました。これは、未払法人税等の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、14,219百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	5,563	5,961	397	7.2
営業利益	215	319	103	48.1
経常利益	205	327	122	59.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	152	213	60	40.1

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により社会経済活動は正常化しつつありましたが、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的なリスク、エネルギー価格高騰や原材料の価格高騰及び供給の遅延は続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,961百万円となりました。営業利益は319百万円、経常利益は327百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前第1四半期 連結累計 期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計 期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	2,352	2,346	6	0.3	303	222	80	26.5
照明機器	1,830	2,174	343	18.8	129	325	195	150.6
コンポーネント	1,252	1,282	29	2.3	134	144	10	7.8
その他	127	158	31	24.7	6	2	8	-

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムの売上高につきましては、前年同四半期に比べ一般道路向けは増加しましたが、高速道路向けは減少しました。

この結果、売上高は2,346百万円となりました。セグメント利益は222百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。

公共設備関連におきましても、道路・トンネル照明関連の売上高が前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、売上高は2,174百万円となりました。セグメント利益は325百万円となりました。

コンポーネント事業

電磁波環境対策部品と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は前年同四半期並みとなりましたが、エアコン用の配管保護機材は増加しました。

この結果、売上高は1,282百万円となりました。セグメント利益は144百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は69百万円、情報サービスは88百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は158百万円となりました。セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、108百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,145,300	131,453	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,453	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,078	3,182,971
受取手形、売掛金及び契約資産	10,142,315	9,679,294
電子記録債権	1,702,646	1,647,509
有価証券	29,626	29,888
商品及び製品	1,363,226	1,609,120
仕掛品	698,521	589,100
原材料及び貯蔵品	2,592,006	2,803,457
その他	143,361	125,162
貸倒引当金	1,454	1,699
流動資産合計	20,238,326	19,664,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,022	5,938,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,096,081	4,128,649
建物及び構築物(純額)	1,839,940	1,809,923
その他	5,945,843	5,968,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,582,147	4,632,924
その他(純額)	1,363,695	1,335,245
有形固定資産合計	3,203,636	3,145,168
無形固定資産	637,540	625,085
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395,846	2,532,172
退職給付に係る資産	729,542	733,786
その他	1,135,736	1,118,699
貸倒引当金	32,396	32,396
投資その他の資産合計	4,228,729	4,352,262
固定資産合計	8,069,906	8,122,516
資産合計	28,308,233	27,787,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,872	1,839,284
電子記録債務	2,736,453	2,743,572
短期借入金	4,400,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	592,505	515,006
未払法人税等	315,596	177,311
賞与引当金	111,676	310,424
製品保証引当金	50,990	51,360
受注損失引当金	50,543	33,668
その他	2,618,833	1,678,659
流動負債合計	12,524,471	12,049,285
固定負債		
長期借入金	1,052,500	925,000
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	40,210	40,210
その他	560,085	533,239
固定負債合計	1,672,925	1,518,579
負債合計	14,197,396	13,567,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	5,148,493	5,164,445
自己株式	62,477	62,477
株主資本合計	12,677,844	12,693,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,353	947,535
為替換算調整勘定	342,020	357,661
退職給付に係る調整累計額	201,628	191,523
その他の包括利益累計額合計	1,404,002	1,496,721
非支配株主持分	28,990	28,940
純資産合計	14,110,836	14,219,456
負債純資産合計	28,308,233	27,787,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,563,740	5,961,723
売上原価	4,411,473	4,651,472
売上総利益	1,152,266	1,310,250
販売費及び一般管理費	936,654	990,904
営業利益	215,611	319,346
営業外収益		
受取利息	8,497	3,698
受取配当金	1,116	631
不動産賃貸料	9,564	9,370
その他	9,441	12,600
営業外収益合計	28,620	26,299
営業外費用		
支払利息	18,555	10,839
シンジケートローン手数料	2,000	1,000
為替差損	16,631	3,486
その他	1,915	2,780
営業外費用合計	39,102	18,106
経常利益	205,129	327,539
特別利益		
固定資産売却益	-	129
投資有価証券売却益	-	973
特別利益合計	-	1,103
特別損失		
固定資産除却損	692	16
投資有価証券売却損	834	-
投資有価証券評価損	-	2,119
特別損失合計	1,527	2,135
税金等調整前四半期純利益	203,601	326,507
法人税、住民税及び事業税	125,689	174,349
法人税等調整額	74,834	60,962
法人税等合計	50,855	113,386
四半期純利益	152,746	213,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	566	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,179	213,171

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	152,746	213,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,620	87,181
為替換算調整勘定	77,155	15,641
退職給付に係る調整額	12,279	10,104
その他の包括利益合計	39,745	92,718
四半期包括利益	113,000	305,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,433	305,890
非支配株主に係る四半期包括利益	566	50

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	135,283千円	134,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月7日 取締役会	普通株式	197,220	15	2021年12月31日	2022年3月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2022年12月31日	2023年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,587,042	1,830,775	1,252,765	4,670,583	127,199	4,797,783	-	4,797,783
一定期間にわ たり移転され る財	765,957	-	-	765,957	-	765,957	-	765,957
顧客との契約 から生じる収 益	2,352,999	1,830,775	1,252,765	5,436,540	127,199	5,563,740	-	5,563,740
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,352,999	1,830,775	1,252,765	5,436,540	127,199	5,563,740	-	5,563,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	36	409	445	66,130	66,576	66,576	-
計	2,352,999	1,830,811	1,253,174	5,436,986	193,330	5,630,316	66,576	5,563,740
セグメント利益 又は損失()	303,017	129,869	134,367	567,254	6,140	561,114	345,502	215,611

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 345,502千円には、セグメント間取引消去7,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,683千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,601,515	2,170,771	1,282,195	5,054,482	158,522	5,213,005	-	5,213,005
一定期間にわ たり移転され る財	740,287	3,457	-	743,745	113	743,858	-	743,858
顧客との契約 から生じる収 益	2,341,802	2,174,229	1,282,195	5,798,227	158,636	5,956,863	-	5,956,863
その他の収益	4,860	-	-	4,860	-	4,860	-	4,860
外部顧客への 売上高	2,346,662	2,174,229	1,282,195	5,803,087	158,636	5,961,723	-	5,961,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	491	690	1,182	54,562	55,744	55,744	-
計	2,346,662	2,174,721	1,282,886	5,804,269	213,198	6,017,468	55,744	5,961,723
セグメント利益	222,741	325,472	144,875	693,088	2,115	695,204	375,858	319,346

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 375,858千円には、セグメント間取引消去3,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 379,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	11円57銭	16円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,179	213,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	152,179	213,171
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,003	13,148,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....197,220千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年3月14日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 茂洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。